

デフレ脱却等経済状況検討会議（第6回）議事要旨

1 日時：平成24年7月10日（火）17:40～18:02

2 場所：官邸4階大会議室

3 出席者：

	岡田克也	副総理
議長	藤村修	内閣官房長官
議長	古川元久	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） ・国家戦略担当大臣
構成員	枝野幸男	経済産業大臣
構成員	松下忠洋	内閣府特命担当大臣（金融）
構成員	藤田幸久	財務副大臣（代理）
オブザーバー	白川方明	日本銀行総裁
	直嶋正行	民主党成長戦略・経済対策プロジェクト チーム座長
	齋藤勁	内閣官房副長官
	長浜博行	内閣官房副長官
	竹歳誠	内閣官房副長官
	石田勝之	内閣府副大臣
	大串博志	内閣府大臣政務官

4 概要

（古川経済財政政策担当大臣）

定刻となったので、ただ今より、第6回デフレ脱却等経済状況検討会議を開会する。

本日の会合においては、これまでの会合での議論を踏まえ、本検討会議としての第一次報告案を中心に議論を行う。

それでは、早速議題に入る。「デフレ脱却等経済状況検討会議第一次報告案」について、石田副大臣から説明する。その後、事務方から補足説明させる。

（石田内閣府副大臣）

それでは、「デフレ脱却等経済状況検討会議第一次報告案」について御説明する。報告案は資料1のとおりだが、ここでは、お手元の横長の資料2を御覧いただきたい。

1ページ目、「第一次報告の概要」である。まず、第一次報告では、「長期にわたるデフレの背景」として、①需給ギャップの存在、②成長期待の低下、③デフレ予想の固定化の3つがあること、そして、この間、輸出価格と輸入価格の比である交易条件が長期的に悪化し、実質所得が抑制されてきたと分析して

いる。

一方、足下の動向に目を転じると、需給ギャップの縮小等に伴い、基調的な物価の下落テンポが抑えられてきており、今こそデフレと決別するチャンスである。このため、金融政策を含め適切なマクロ経済政策とともに、経済の円滑な循環を妨げている構造要因の改革に全力で取り組む必要があると位置づけている。

真ん中から下の図では、デフレ脱却と経済活性化に向けた経済政策運営の全体像を示している。左側の楕円にあるように、まずは、今後2年間、平成24年度、25年度までに、「重視すべき政策分野」に沿って、政策を具体化するとともに、右側の楕円にあるとおり、今後取りまとめる「日本再生戦略」に、本報告の内容を盛り込み、推進してまいる。

その下の四角の枠にあるように、こうした取組を通じて、「デフレ脱却の道筋」として、需給ギャップは25年度に向けて縮小傾向を続け、さらに、生産・分配・支出にわたる経済の好循環が徐々に復活していくことにより、デフレ脱却に向けて改善が進むとしている。

さらに、「中長期の展望」として、2020年度までの平均で、名目成長率で3%、実質成長率で2%程度を目指した望ましい経済成長のあり方に早期に近づけていくとしている。

下の欄では、「物価等経済状況の点検」として、本検討会議において、今後、年初と年央の年2回、デフレ状況を含めた経済状況及び経済運営について、定期的に点検を行うことを位置づけている。

以下、松山内閣府審議官より説明をさせる。

(松山内閣府審議官)

参考資料の6ページ右下のグラフでは、長期にわたるデフレの一つの要因である、交易条件の悪化が、実質所得を押し下げてきたことを示している。この10年間、交易条件の影響が大きく実質所得を引き下げる方向で作用してきたことが見てとれる。

7ページを御覧いただきたい。本報告案では、「現在はデフレ脱却の好機」という判断を示しているが、その根拠をここで示している。まず左側を見ると、前回の景気回復局面を比べて、今回の景気回復局面では、内需の寄与度が大きく、内需主導の回復になっていることがうかがえる。また右側では、賃金の回復が、前回局面と比べてやや強い動きとなっていることがわかる。

最後に8ページを御覧いただきたい。本報告案において、デフレ脱却に向けて重視すべきとしている政策をここに整理している。まず、「モノを動かす」では、耐震化などによる住宅・不動産の整備と価値の向上、民間資金を活用したインフラ投資を促進することとしている。また、「サービス・モノ」に関しては、広範な分野におけるアジア等の成長の取り込み、国内においては、潜在需要の実現を挙げている。右側の「人を動かす」では、「所得の向上」として、まず第一に、次世代等の人材育成支援、また、新たな就業・ビジネス機会の拡大、「守りのモード」から「攻めのモード」への転換を挙げている。下に「お金を動かす」についても、資料のと通りの整理をしている。左上に示した金融政策運営、

右上の「日本再生戦略」の実行と一体となって、このような政策を推進していく必要がある、平成 25 年度予算編成プロセス等においてこれらを具体化していくこととしている。

(古川経済財政担当大臣)

それでは自由討議に入る。

(直嶋参議院議員)

二点ほど申し上げたい。

まず円高に関して、報告案では、1 ページ第 2 段落には「近年は、急速な円高の進行もデフレ圧力となり、また、逆にデフレが円高の背景となっている面もある。」とあるが、これは非常に正しい指摘。一方、7 ページには「なお、為替市場の過度な変動は、経済・金融の安定に悪影響を及ぼすものであり、引き続き、緊張感を持って市場の動向を注視し、適時適切に対応する。」とある。最初に、円高とデフレは相関関係があって良くないということを指摘しているのので、こういう客観的な表現ではなく、例えば、文章のどこかに「今の円高は行き過ぎている」というような認識も含めて記載をしていくべきではないかと思う。先般、IMF のラガルド専務理事がいらっしゃったときに、「今の円高は行き過ぎている」と言っていたので、我々もそういう認識で受け止めている。そういう文章の見直しをお願いしたい。

もう一つは 3%、2% 成長について、8 ページでは「平成 32 年度 (2020 年度) までの平均で、名目 3% 程度、実質 2% 程度の成長を達成することは、デフレを脱却したとしても相当な困難を伴う課題である。」としている。もう難しいかのような表現であるというように捉えられてしまうのではないかと思う。9 ページでも「上記のような取組を通じて、平成 32 年度 (2020 年度) までの平均で、名目成長率で 3% 程度、実質成長率で 2% 程度を目指した望ましい経済成長の在り方」とある。我々は、新成長戦略の目標として 3%、2% を達成するんだということで取り組んできたはず。「目指した望ましい経済成長」というと表現的にもものすごく後退したかのように思える。この文章は、後に策定される「日本再生戦略」の中にも色々な形で影響があると思うし、今参議院で一体改革法案を審議しているが、こういう文章が出ていくと議論になる可能性がある。どういう表現がいいかという具体の提案は持っていないが、当初の目標に沿った表現に変えていただく方が良いと思う。

(松下金融担当大臣)

第一次報告案の 6 ページの「お金を動かす」については、昨日古川大臣の下で開催された「成長ファイナンス推進会議」でも議論されたが、国民の金融資産をもっと効果的に運用し、企業に成長マネーを円滑に供給するということが非常に大事。関係省庁等と連携して、しっかりと取り組んでいきたい。

(白川日本銀行総裁)

これまでの本検討会議における議論を受けて第一次報告が取りまとめられる

ということで、日本経済のデフレからの脱却という大きなテーマに関して、当面取り組んでいくべき政策が具体的に示されることは大変意義深いと考えている。

改めて強調させていただくが、日本銀行としては、日本経済がデフレから脱却し、物価安定の下での持続的成長を続けるということが重要な課題であると認識している。こうした認識の下、現在、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進している。今後、資産買入等の基金の残高を現在の54兆円程度から、来年6月末には70兆円程度に、あと16兆円程度積み増すこととしており、金融緩和の効果は更に強まっていくと考えている。

この会議における様々な議論でもしっかりと意識されていたように、日本経済がデフレから脱却するためには、こうした金融面からの後押しとともに、様々な経済主体が成長力強化に向けて努力していくことが不可欠。とりわけ重要なのが、新たな市場を創出して高い付加価値を実現するための企業の前向きなチャレンジであり、チャレンジしやすい環境を整備していくという政府の役割も大切。

最後に、物価を巡る環境について正確な情報発信をすることの重要性を改めて強調したい。今後、この第一次報告やこれを踏まえて取りまとめられる「日本再生戦略」などを通じて、広く国民にデフレ脱却に向けた取組を発信していくことになると思うが、その際、本報告書にも書いてあるとおり、足もとにかけて需給ギャップの縮小に伴い、物価の下落幅が着実に縮小しており、物価情勢は相応に改善してきている、という事実認識をしっかりと共有し、我々自身が、本報告書の表現を借りると、「デフレ予想の固定化」を招いてしまうような情報発信を行わないように気をつけていく必要があると考えている。

(枝野経済産業大臣)

2ページの住宅・不動産のところ、耐震のほうが具体的な数字もあって中心になると思うが、おそらく消費者のマインドからすると、エコのほうが不動産が動く大きな要因になると思う。今後の「日本再生戦略」などへの取り込み方として、全体の構造の中で認識をもう少ししていただきたいと思う。

(藤田財務副大臣)

6ページにあるが、今まで不動産に対する税制と金融資産に対する税制の差が大きすぎたので、それを税制の面からも対応してほしいという意見があるので、文章上は結構だが、力点としてそういう面も重要ではないかと思う。

(岡田副総理)

規制改革の重要性は最初のところに入れていただいたが、基本的には、競争、そのための規制改革が一番の取組であり、そのことをまず本筋として、「モノを動かす」のところにも入れていただくのがいいのではないかと思う。修正していただいたので結構であるが。

(古川経済財政担当大臣)

直嶋議員からお話のあった成長率のところであるが、この記述は消費税法案の附則 18 条に同じ記述があり、その表現を使わせていただいております、法案と整合性をとっている。

為替の記述について、若干の修正はお任せいただくということで、全体として、本検討会議において第一次報告を決定するという御異議ないか。

(異議なしの声)

(古川経済財政担当大臣)

それでは会議の取りまとめを行う。

本日は真摯な御議論をいただき感謝する。この「デフレ脱却等経済状況検討会議」は、4月9日の国家戦略会議で総理から御指示を頂いて設置をして、本日まで6回にわたり議論してきた。本日ここに、関係各位の御協力により、「デフレ脱却等経済状況検討会議」としての第一次報告を取りまとめることができたことを心から感謝申し上げます。

本報告では、①長期にわたるデフレの背景を分析し、デフレ脱却のためには、生産・分配・支出にわたる経済の好循環を妨げている構造要因の改革が必要とした上で、②適切なマクロ経済政策運営とともに、政府として、「モノ、人、お金」を動かす観点から、特に今後2年間、平成25年度までに政策手段を重点的に動員すべき分野を明らかにし、③「平成25年度にはデフレ脱却に向け改善が進む」というデフレ脱却の道筋を示した。

本報告の内容については、国家戦略会議に報告し、「日本再生戦略」に盛り込んでまいりたい。また、本報告と「日本再生戦略」に沿って、早期のデフレ脱却を着実に実現していくことが重要であり、そのためには、規制改革にしっかり取り組むとともに、25年度予算編成や税制改正等において、本報告で示した「重視すべき政策分野」並びに「日本再生戦略」に示す重点分野に資源を優先的に配分していくことが極めて重要である。

今後、本会議においては、施策の具体化を進めていくとともに、物価等経済状況の点検を行ってまいり。関係各位には引き続き御協力をお願いする。

それでは、以上をもって、第6回デフレ脱却等経済状況検討会議を終了する。

本日の会議の内容については、この後、私から記者に紹介させていただく。また、会議の議事要旨も速やかに公表したいと考えているので、皆様の御協力をお願いする。

次回会合については、「日本再生戦略」がまとまった後で、「物価等経済状況の点検」などを行う予定であるが、日程については、後日御連絡する。

(以上)